

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	長崎県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	13,131,779			12,621,399	実質収支比率			7.4	7.8																																																																																																																		
市町村名	長与町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	12,514,697	11,907,623	89.4	95.1	標準財政規模 7,481,430	7,210,037																																																																																																																					
					首都	×	歳入歳出差引	617,082	713,776	(※1)	(96.8)			(103.8)																																																																																																																				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	64,488	152,934	実質収支比率	0.65			0.65																																																																																																																				
					中部	×	実質収支	552,594	560,842	財政力指数	0.65			0.65																																																																																																																				
人口	27年国調(人)	42,548	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-8,248	-59,172	公債費負担比率	14.4	14.7																																																																																																																						
	22年国調(人)	42,535			山振	×	積立金	1,128	965	健全化判断比率																																																																																																																								
	増減率(%)	0.0			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	42,653	第1次	22年国調	653	17年国調	768	積立金取崩し額	28,663	370,388	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																					
	うち日本人(人)	42,461		3.4	4.0	指数表選定	○	実質単年度収支	-35,783	-428,595	実質公債費比率	8.0	8.7																																																																																																																					
	27.01.01(人)	42,515	第2次	3,851	3,994	基準財政収入額	3,855,581	3,640,915	資金不足比率(※4)																																																																																																																									
	うち日本人(人)	42,370		20.0	20.6	基準財政需要額	5,851,114	5,562,177	標準税収入額等	4,896,426	4,679,422																																																																																																																							
	増減率(%)	0.3	第3次	14,754	14,553	経常経費充当一般財源等	6,845,011	6,938,399	繰入一般財源等	8,553,970	8,812,112																																																																																																																							
	うち日本人(%)	0.2		76.6	74.9	地方債現在高	13,994,396	13,967,748	うち公的資金	13,321,705	13,199,382																																																																																																																							
	面積(km ²)	28.73				債務負担行為額(支出予定額)	2,875,550	2,483,418	収益事業収入	-	-																																																																																																																							
人口密度(人/km ²)	1,481				土地開発基金現在高	876,600	476,401	財政調整基金	1,943,005	1,680,540																																																																																																																								
世帯数(世帯)	16,237				積立金現在高	1,240,973	1,140,037	減債基金	1,240,973	1,140,037																																																																																																																								
職員状況																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	その他特定目的基金	681,317	1,065,022																																																																																																																							
	市区町村長	1	8,570	一般職員		179	522,501	2,919	地方債現在高	13,994,396	13,967,748																																																																																																																							
	副市区町村長	2	6,910	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,875,550	2,483,418																																																																																																																							
	教育長	1	6,510	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																							
	議会議長	1	3,430	教育公務員		4	16,092	4,023	土地開発基金現在高	876,600	476,401																																																																																																																							
	議会副議長	1	2,850	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	1,943,005	1,680,540																																																																																																																							
	議会議員	14	2,580	合計		183	538,593	2,943	減債基金	1,240,973	1,140,037																																																																																																																							
					ラスバイレス指数			100.9																																																																																																																										
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>長崎都市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>長与・時津環境施設組合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>西彼中央土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>長崎県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(18)</td> <td>長崎県林業公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計等の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	長崎都市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計	(9)	長与・時津環境施設組合(一般会計)	(17)	西彼中央土地開発公社	○			(3)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計			(10)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(18)	長崎県林業公社	○			(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)						(5)	駐車場事業特別会計					(12)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)												(13)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)												(14)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)												(15)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)												(16)	長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計等の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	長崎都市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計	(9)	長与・時津環境施設組合(一般会計)	(17)	西彼中央土地開発公社	○																																																																																																																						
		(3)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計			(10)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(18)	長崎県林業公社	○																																																																																																																						
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)																																																																																																																									
		(5)	駐車場事業特別会計					(12)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)																																																																																																																									
								(13)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)																																																																																																																									
								(14)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																									
								(15)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																																																																																									
								(16)	長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	4,470,115	34.0	4,185,407	59.2	普通税	4,185,327	93.6	-
地方譲与税	100,083	0.8	100,083	1.4	法定普通税	4,185,327	93.6	-
利子割交付金	9,340	0.1	9,340	0.1	市町村民税	2,417,673	54.1	-
配当割交付金	25,843	0.2	25,843	0.4	個人均等割	69,220	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	21,507	0.2	21,507	0.3	所得割	2,233,773	50.0	-
地方消費税交付金	685,092	5.2	685,092	9.7	法人均等割	60,216	1.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	54,464	1.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,453,201	32.5	-
自動車取得税交付金	12,335	0.1	12,335	0.2	うち純固定資産税	1,448,876	32.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,128	1.9	-
地方特例交付金	22,371	0.2	22,371	0.3	市町村たばこ税	231,325	5.2	-
地方交付税	2,065,027	15.7	1,995,533	28.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,995,533	15.2	1,995,533	28.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	69,494	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	7,411,713	56.4	7,057,511	99.8	目的税	284,788	6.4	-
交通安全対策特別交付金	4,914	0.0	4,914	0.1	法定目的税	284,788	6.4	-
分担金・負担金	261,895	2.0	-	-	入湯税	80	0.0	-
使用料	115,190	0.9	6,504	0.1	事業所税	-	-	-
手数料	69,892	0.5	-	-	都市計画税	284,708	6.4	-
国庫支出金	1,864,762	14.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	948,611	7.2	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	20,912	0.2	-	-	合計	4,470,115	100.0	-
寄附金	3,325	0.0	-	-				
繰入金	707,591	5.4	-	-				
繰越金	423,776	3.2	-	-				
諸収入	162,627	1.2	752	0.0				
地方債	1,136,571	8.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	589,471	4.5	-	-				
歳入合計	13,131,779	100.0	7,069,681	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.0	96.1	99.0	95.7
(%)	年	98.9	96.5	99.0	96.2
		98.9	95.0	98.9	94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,983,597	実質収支	-
宅地造成	273,423	再差引収支	-37,478
下水道	178,000	加入世帯数(世帯)	5,284
上水道	1,770	被保険者数(人)	9,104
工業用水道	-	被保険者	86
国民健康保険	245,841	1人当り	120
その他	1,284,563	保険税(料)収入額	341
		国庫支出金	120
		保険給付費	341

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	149,301	1.2	-	149,220	
総務費	1,289,744	10.3	7,513	1,139,300	
民生費	4,416,723	35.3	116,874	2,050,955	
衛生費	890,760	7.1	615	790,608	
労働費	33,253	0.3	-	32,421	
農林水産業費	221,429	1.8	64,561	197,362	
商工費	115,509	0.9	10,532	63,196	
土木費	2,068,974	16.5	996,059	850,173	
消防費	550,695	4.4	173,455	380,483	
教育費	1,497,644	12.0	160,266	1,034,975	
災害復旧費	24,583	0.2	-	16,285	
公債費	1,256,082	10.0	-	1,231,910	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,514,697	100.0	1,529,875	7,936,888	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	5,499,532	43.9	3,321,772	3,309,736	43.2	
人件費	1,557,958	12.4	1,402,434	1,392,121	18.2	
うち職員給	985,405	7.9	854,577	-	-	
扶助費	2,685,492	21.5	687,428	685,705	9.0	
公債費	1,256,082	10.0	1,231,910	1,231,910	16.1	
元利償還金	1,255,813	10.0	1,231,641	1,231,641	16.1	
内訳	うち元金	1,109,923	8.9	1,085,751	1,085,751	14.2
	うち利子	145,890	1.2	145,890	145,890	1.9
	一時借入金利子	269	0.0	269	269	0.0
その他の経費	5,460,707	43.6	4,215,091	3,535,275	46.2	
物件費	1,641,269	13.1	1,446,095	1,383,718	18.1	
維持補修費	104,771	0.8	84,996	84,996	1.1	
補助費等	1,467,902	11.7	1,342,675	1,219,491	15.9	
うち一部事務組合負担金	300,526	2.4	300,526	279,114	3.6	
繰出金	1,803,827	14.4	1,191,101	847,070	11.1	
積立金	392,742	3.1	150,028	-	-	
投資・出資金・貸付金	50,196	0.4	196	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	1,554,458	12.4	400,025	-	-	
うち人件費	20,463	0.2	20,463	-	-	
普通建設事業費	1,529,875	12.2	383,740	-	-	
うち補助	503,089	4.0	28,078	-	-	
うち単独	585,560	4.7	313,547	-	-	
災害復旧事業費	24,583	0.2	16,285	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	12,514,697	100.0	7,936,888	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成27年度 長崎県長与町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility accounts and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 西彼中央土地開発公社 and 長崎県林業公社.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金 and 特定財源の額.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額 and 健全化判断比率.

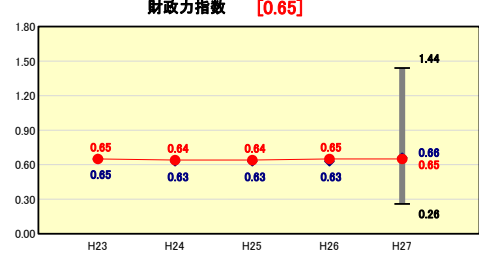
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	42,653	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	42,461	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	28.73	km ²		
歳入総額	13,131,779	千円		
歳出総額	12,514,697	千円		
実質収支	552,594	千円		
標準財政規模	7,481,430	千円		
地方債現在高	13,994,396	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

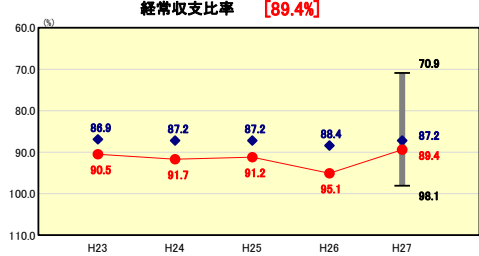


類似団体内順位 47/97 **全国平均** 0.50 **長崎県平均** 0.38

財政力指数の分析欄

町税の徴収率が96.1%と、昨年度より0.4ポイント上昇しており、年々向上していることから徴収強化の取組みについては一定の成果があったものと考えられる。しかしながら依然として地方の経済状況の好転は望めない状況であり、今後の納付困難者の増加なども見込まれるため、引き続き地方税等の適正な課税、税の納付率向上及び徴収強化対策等の取組みを通じ、歳入の確保を目指す。

財政構造の弾力性

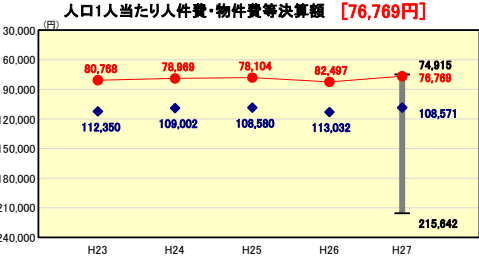


類似団体内順位 61/97 **全国平均** 90.0 **長崎県平均** 88.7

経常収支比率の分析欄

人件費、物件費及び公債費が減少し、地方消費税交付金及び普通交付税等が増加したことから、経常収支比率は昨年度より5.7ポイント改善した。しかし類似団体と比較すると本町の比率は高く、今後も社会保障経費の増大や大型の建設事業に伴う公債費の増加等、義務的経費は膨らむことが想定されるため、第4次長与町行政改革大綱に基づき、歳入の確保及び経常経費の抑制に努め、財政の硬直化防止を図る。

人件費・物件費等の状況

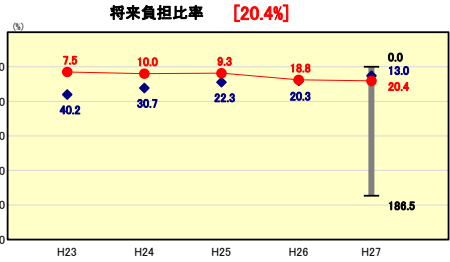


類似団体内順位 3/97 **全国平均** 121,920 **長崎県平均** 128,288

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の決算額はどれも減少し、人口1人当たりで昨年度より5,728円減少した(△7.5%)。決算額は全国平均や長崎県平均、類似団体平均と比較しても大きく下っており、今後もこの水準を維持できるよう、引き続き定員管理及び経費管理を推進し、効率的な行政運営に努める。

将来負担の状況

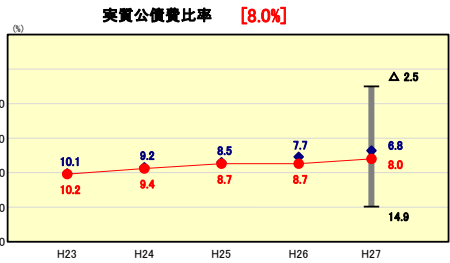


類似団体内順位 54/97 **全国平均** 38.9 **長崎県平均** 18.4

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は昨年度より1.6ポイント悪化した。主な要因としては、区画整理事業及び街路事業並びに防災行政無線デジタル化整備事業等、主要事業の地方債発行により地方債現在高が増加したこと、土地開発基金での土地取得により充当可能基金が減少したこと、また都市計画税の都市計画事業への充当率低下による充当可能特定歳入の算入額が減少したことが挙げられる。今後も事業実施の適正化を図り、地方債残高に注視して地方債の新規発行の抑制を行いながら健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

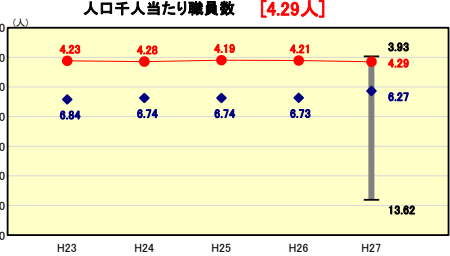


類似団体内順位 57/97 **全国平均** 7.4 **長崎県平均** 7.0

実質公債費比率の分析欄

昨年度繰上償還を行った土地区画整理事業特別会計における起債の元利償還金の減少に伴い、公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金が増加したこと、また地方消費税交付金の増額により標準税収入額等が増加したことにより、昨年度より0.7ポイント改善した。実質公債費比率は類似団体平均等を上回っており、短期的に見ると今後ある程度上昇することも予想されるが、長期的な観点で適正な事業計画及び起債管理を行い、財政の健全性の堅持に努める。

定員管理の状況

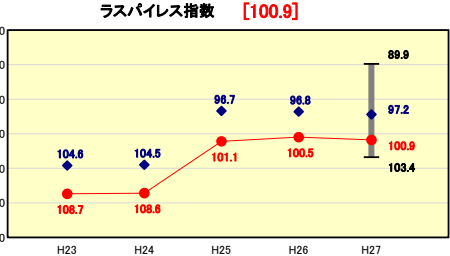


類似団体内順位 3/97 **全国平均** 6.96 **長崎県平均** 7.57

人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりの職員数は、昨年度と比較して0.08人増加し4.29人となっているが、依然として類似団体の中でも非常に少ない状況である。今後とも、採用予定者数と退職予定者数を考慮した上で、計画的な再任用職員の任用を図り、適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 90/97 **全国市平均** 98.1 **全国町村平均** 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員数が少ない本町では、経験年数区分に偏りが見られ、ラスパイレス指数が大きく変動する。本年度は大学卒業程度の経験年数変動により、0.4ポイント増加した。本町においては、高卒、短大卒程度の職員においても能力に応じて管理職への登用を行っており、ラスパイレス指数の引上要因となっている。今後は、給与制度を総合的に見直し、より適正な給与水準となるように努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

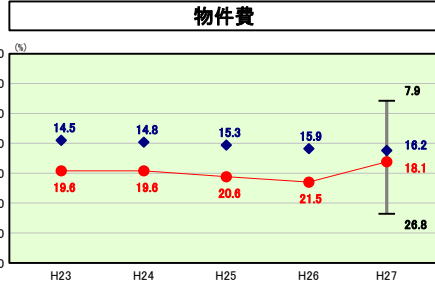
長崎県長与町

経常収支比率の分析

人口	42,653	人(H28.1.1現在)	突 欠 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	42,461	人(H28.1.1現在)	連 結 突 欠 赤 字 比 率	-	%
面積	28.73	km ²	突 欠 公 債 費 比 率	8.0	%
歳入総額	13,131,779	千円	得 茶 負 担 比 率	20.4	%
歳出総額	12,514,697	千円	市 町 村 類 型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収支	552,594	千円	(年 度 毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	7,481,430	千円			

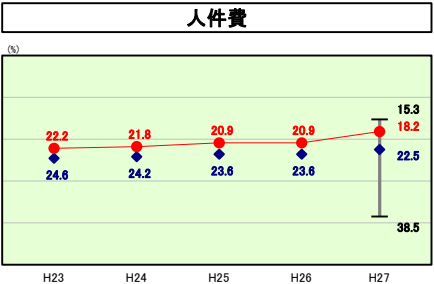


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



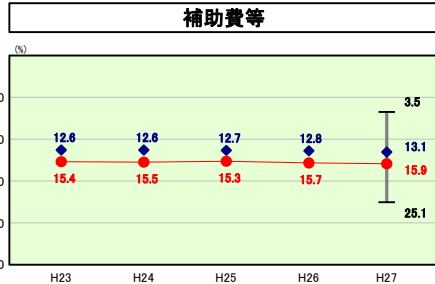
類似団体内順位 69/97 全国平均 14.3 長崎県平均 13.3

物件費の分析欄
 一部事務組合によるごみ処理施設の稼働開始に伴い、隣市へのごみ処理委託が終了し委託料が減少したこと等により、昨年度より3.4ポイント下降した。しかしながら物件費は類似団体平均値より高い状況にあり、今後も事務事業評価による見直し等を進め、経費削減に努めていく。



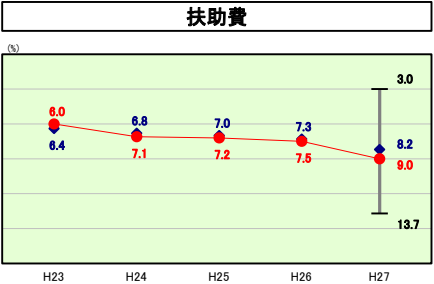
類似団体内順位 17/97 全国平均 23.3 長崎県平均 22.4

人件費の分析欄
 本町の職員数は人口千人当たりの類似団体平均値6.27人に対し、4.29人と著しく少なく、人件費に係る経常的収支比率についても類似団体平均値と比較して低い水準にある。なお、比率が昨年度より2.7ポイント下降した要因としては、職員の退職・新規採用に伴う職員給の減少及び退職手当組合負担金の調整に伴う減少が挙げられ、今後も適正な定員管理に努める。



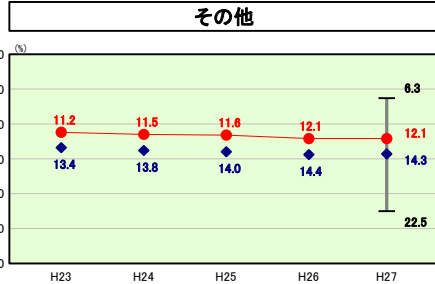
類似団体内順位 76/97 全国平均 10.0 長崎県平均 9.1

補助費等の分析欄
 下水道事業会計への補助金が減少となったものの、ごみ処理施設に係る一部事務組合への負担金が増加したため経常収支比率は0.2ポイント上昇した。今後も、ごみ処理施設に係る負担金や広域行政に係る負担金、下水道事業会計への補助金等により、補助費は比較的高い水準で推移することが予想される。財政健全化の維持のため、関係団体への各種補助金の見直しによりその目的及び効果を検討し、補助金の適正化を図っていく。



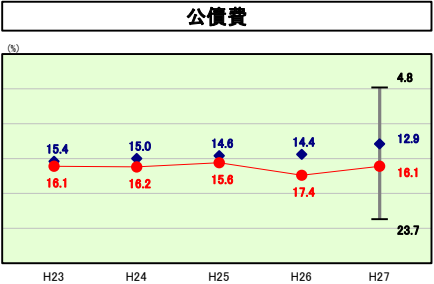
類似団体内順位 71/97 全国平均 11.8 長崎県平均 11.9

扶助費の分析欄
 子ども子育て支援新制度の開始及び認可保育園の増加による保育所運営費負担金の増加及び障害児通所給付費の増加等により、経常収支比率は昨年度より1.5ポイント上昇した。社会保障関係経費は年々増加しており、今後財政を圧迫することがないようその推移を注視していく。



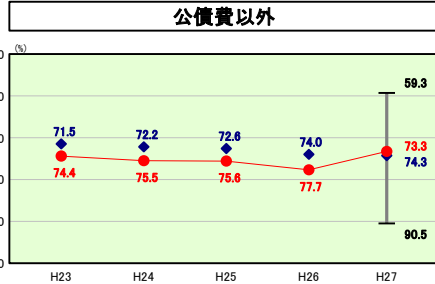
類似団体内順位 25/97 全国平均 13.2 長崎県平均 12.5

その他の分析欄
 後期高齢者医療被保険者の増加に伴う給付費の増大により、後期高齢者医療療養給付費負担金等が増加した。比率として類似団体平均値を下回っているものの、介護保険、国民健康保険及び後期高齢者医療の特別会計への繰出金等、社会保障に係る経費は増加しており、今後も高齢化の進展によりこの傾向は続くことが見込まれる。介護予防等町民の健康づくりを推進し、経費削減に努める必要がある。



類似団体内順位 76/97 全国平均 17.4 長崎県平均 19.5

公債費の分析欄
 減税補てん債の償還終了及び下水道一般会計出資債(昨年度繰上償還)の減により元利償還金が減少し、経常収支比率は昨年度より1.3ポイント下降した。近年の小学校の建替事業、区画整理事業及び街路事業、防災行政無線デジタル化整備事業等、大規模な事業の集中による地方債の増加に伴い、元利償還金は年々膨らんでおり、現在のところ平成29年度に償還のピークを迎える見込みである。引き続き長期的な視点で適正化事業計画と起債管理に努める。



類似団体内順位 33/97 全国平均 72.6 長崎県平均 69.2

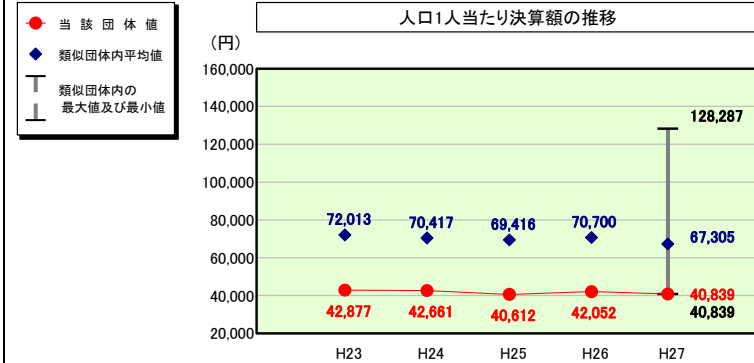
公債費以外の分析欄
 本年度は扶助費及び補助費が昨年度より増加したものの、人件費及び物件費が大きく減少したため、公債費以外に係る経常収支比率は4.4ポイント下がり、類似団体平均値を下回る結果となった。地方交付税が不安定である中、町の財政を圧迫することがないよう、引き続き経常経費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

長崎県長与町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

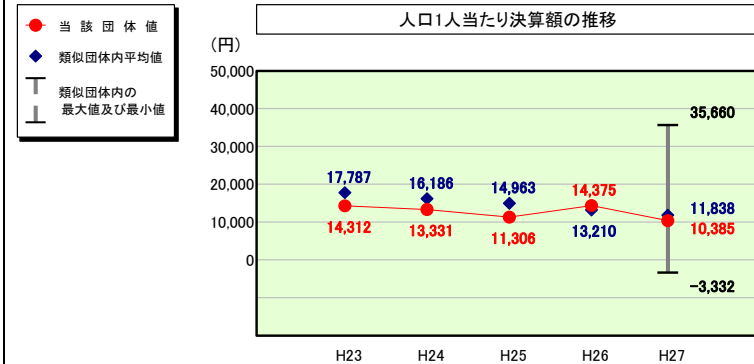
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,557,958	36,526	55,347	▲ 34.0
賃金(物件費)	54,703	1,283	5,378	▲ 76.1
一部事務組合負担金(補助費等)	10,842	254	7,824	▲ 96.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	137	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	147,970	3,469	2,598	33.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,463	480	1,203	▲ 60.1
▲退職金	▲ 50,034	▲ 1,173	▲ 5,188	▲ 77.4
合計	1,741,902	40,839	67,305	▲ 39.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.29	6.27	▲ 1.98
ラスパイレース指数	100.9	97.2	3.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

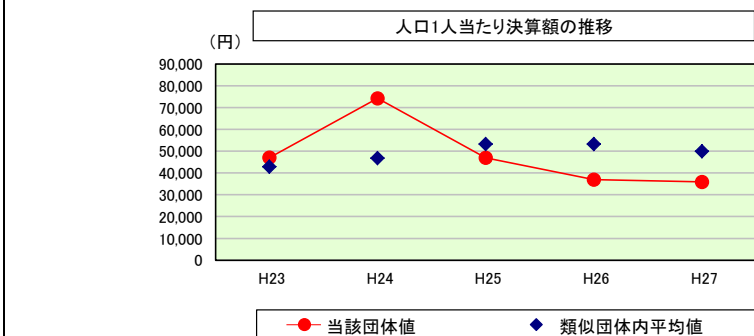


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,255,813	29,443	29,478	▲ 0.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	266,664	6,252	9,466	▲ 34.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,264	592	2,568	▲ 76.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	124,887	2,928	1,267	131.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	269	6	1	500.0
▲特定財源の額	▲ 226,559	▲ 5,312	▲ 3,176	67.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,003,387	▲ 23,524	▲ 27,766	▲ 15.3
合計	442,951	10,385	11,838	▲ 12.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,002,818	47,039	28.4	42,839	▲ 13.3	41.7
うち単独分	500,888	11,764	16.6	22,027	▲ 17.1	33.7
H24	3,150,756	74,179	57.7	46,819	9.3	48.4
うち単独分	683,360	16,089	36.8	24,121	9.5	27.3
H25	1,996,374	46,965	▲ 36.7	53,270	13.8	▲ 50.5
うち単独分	376,144	8,849	▲ 45.0	24,316	0.8	▲ 45.8
H26	1,571,751	36,969	▲ 21.3	53,292	0.0	▲ 21.3
うち単独分	361,625	8,506	▲ 3.9	28,900	18.9	▲ 22.8
H27	1,529,875	35,868	▲ 3.0	49,919	▲ 6.3	3.3
うち単独分	585,560	13,728	61.4	26,398	▲ 8.7	70.1
過去5年間平均	2,050,315	48,204	5.0	49,228	0.7	4.3
うち単独分	501,515	11,787	13.2	25,152	0.7	12.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

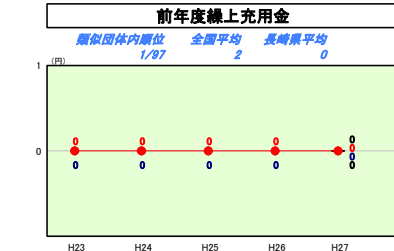
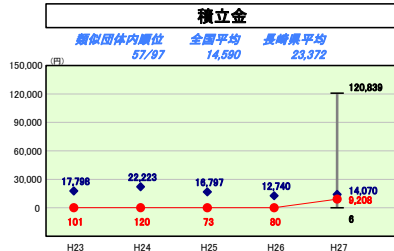
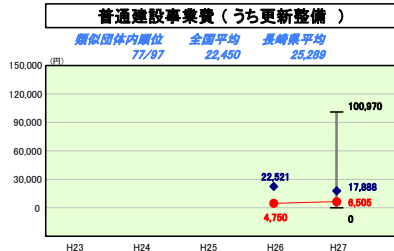
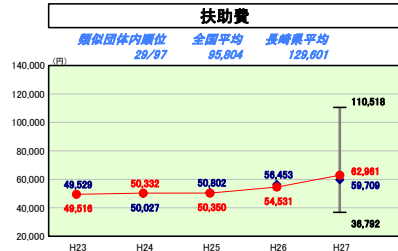
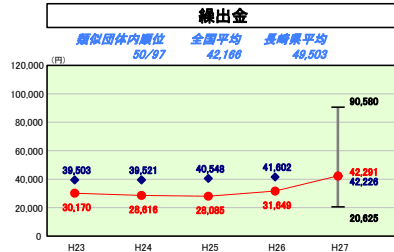
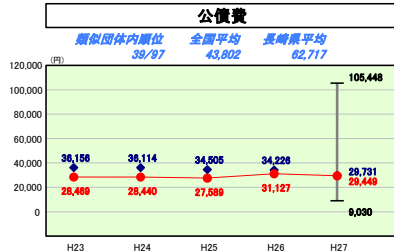
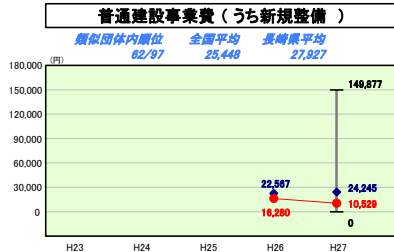
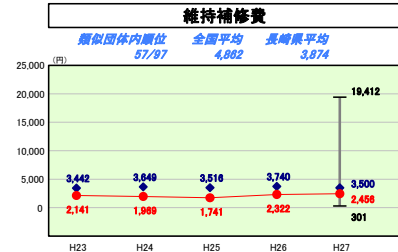
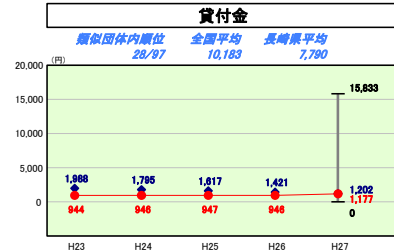
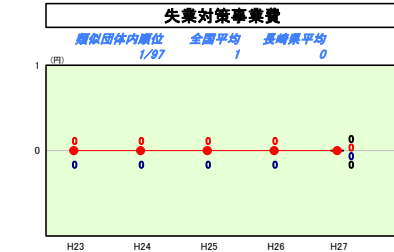
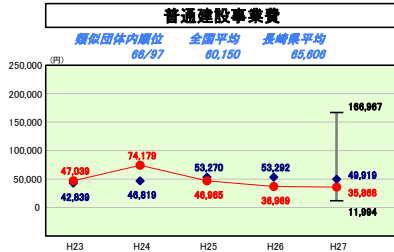
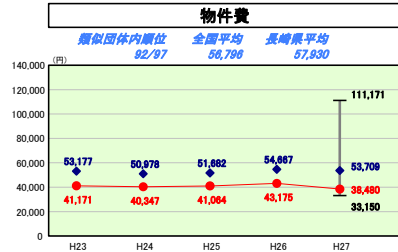
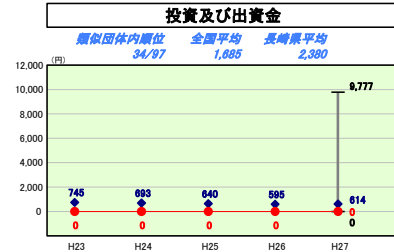
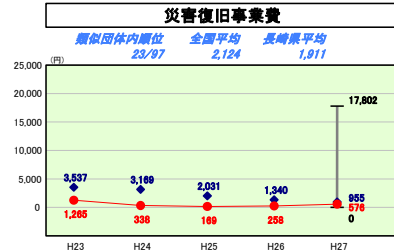
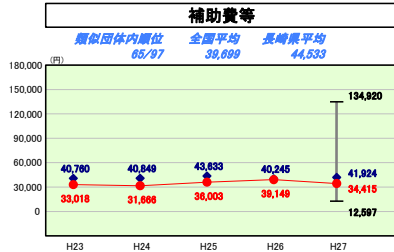
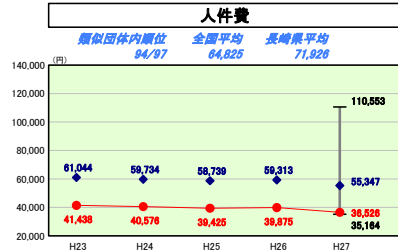
平成27年度

長崎県長与町

人口	42,653人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	42,461人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	28.73km ²	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	13,131,779千円	将来負担比率	20.4%
歳出総額	12,514,697千円		
実質収支	552,594千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
標準財政規模	7,481,430千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2
地方債現在高	13,984,396千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

本町の歳出決算総額は、住民一人当たり293,407円となっている。そのうち扶助費が最も多く、住民一人当たり62,961円と全体の21.4%を占める。近年の社会保障費の増大に伴い、その支出額は上昇傾向にあるが、その上昇スピードが速く、平成23年度と比較すると27.2%の増加となり、本年度は類似団体平均値を上回る結果となった。今後も資格審査等の適正化等を進め、財政を圧迫する急激な上昇に歯止めをかけるよう努める。また、本年度、積立金が一人当たり9,208円、繰出金が42,291円と例年より急激に増加しているが、積立金は教育関係基金の集約化による積立及び減債基金への積立によるものであり、繰出金は、保険給付費等の増加に伴う国民健康保険及び後期高齢者医療特別会計繰出金の増加、また土地取得のための土地開発基金への積立が主な要因である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

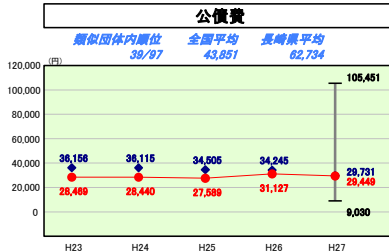
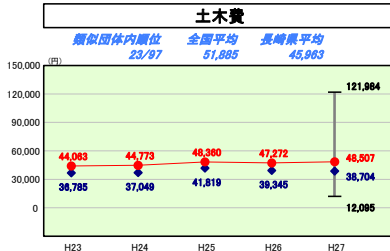
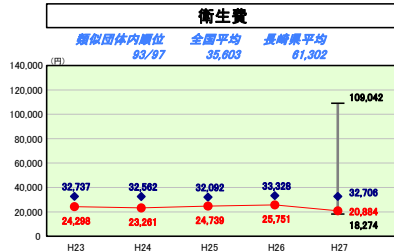
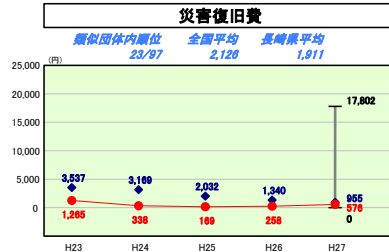
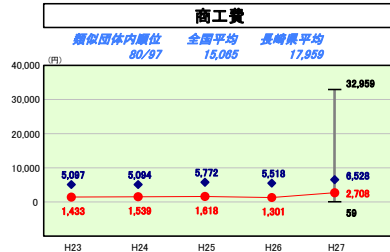
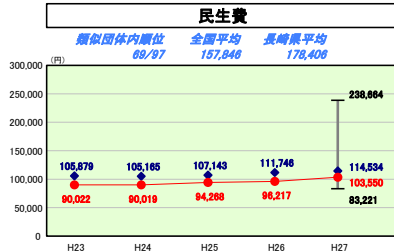
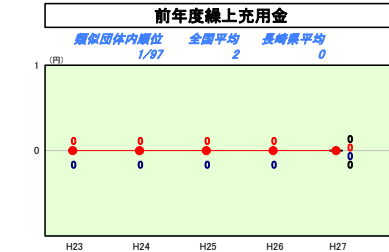
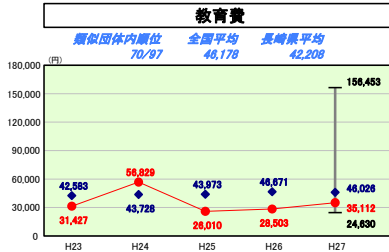
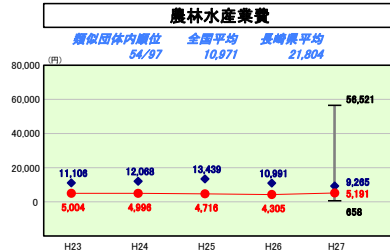
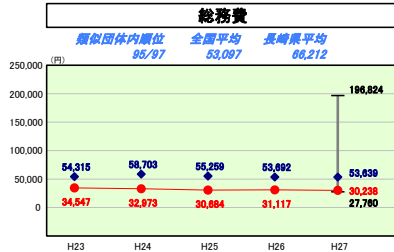
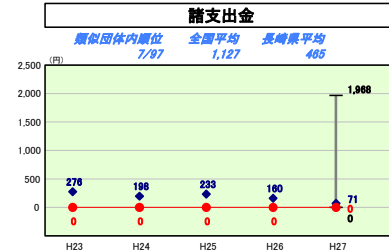
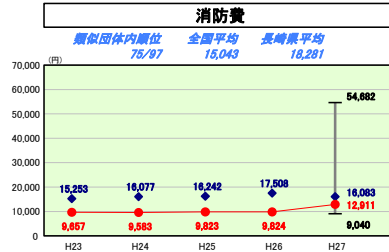
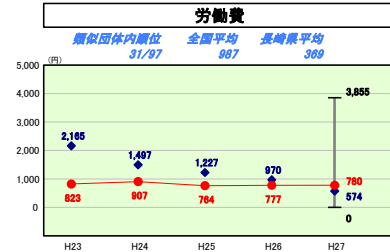
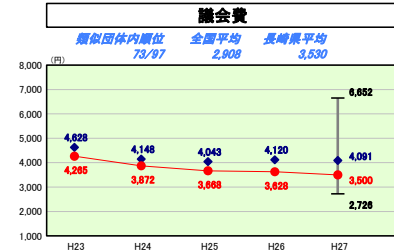
平成27年度

長崎県長与町

人口	42,653	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,461	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	28.73	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	13,131,779	千円	将来負担比率	20.4	%
歳出総額	12,514,697	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	552,594	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	7,481,430	千円			
地方債現在高	13,984,396	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

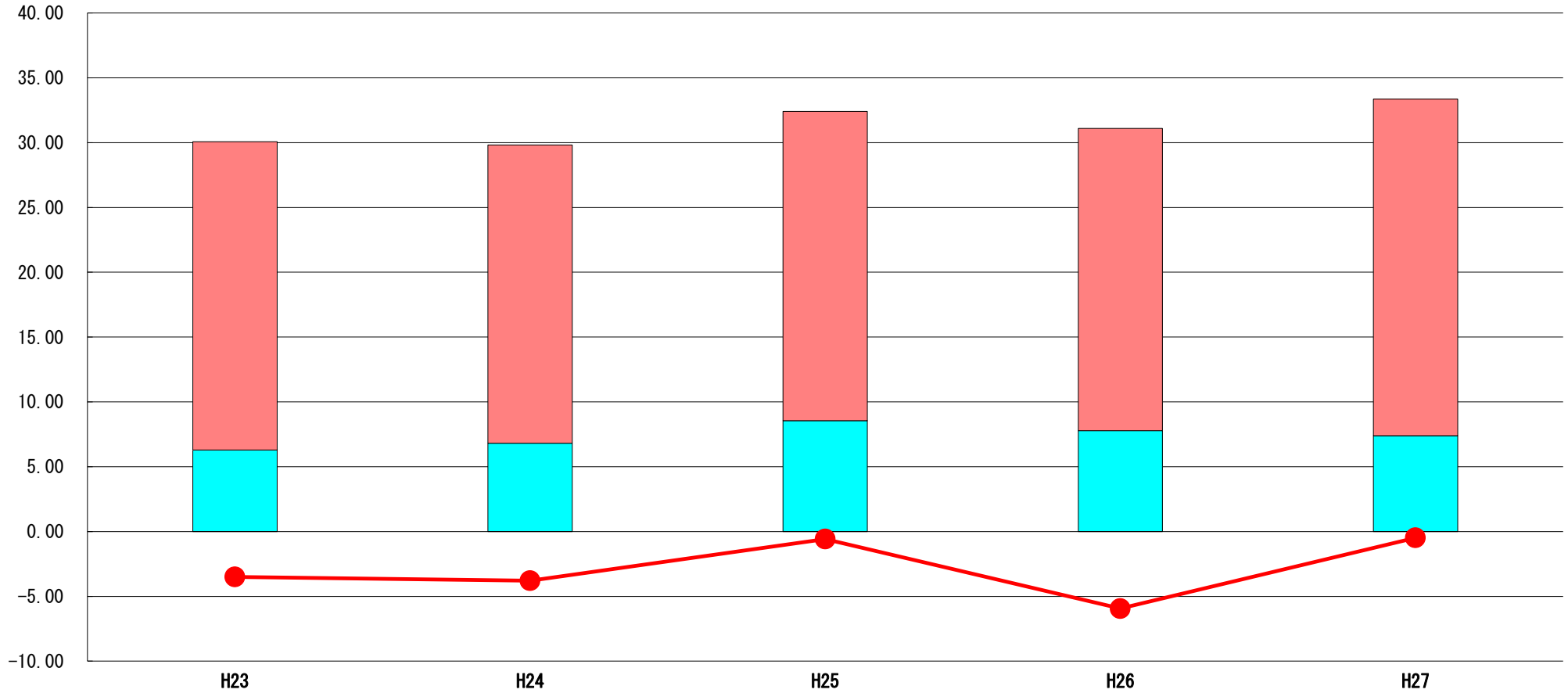
概ね類似団体平均値を下回っているが、土木費については48,507円と、類似団体平均値及び長崎県平均値を上回り、高止まりとなっている。これは区画整理事業や街路事業といった大型の継続事業を進行中であること等が主な要因である。また、教育費は、耐震化に伴う小学校の建替事業を実施した平成24年度の決算額が突出しているが、25年度以降についても、小中学校の校舎及び各公共施設の経年劣化による改修や維持補修に係る経費が増え、徐々に上昇している。本年度については住民一人当たりのコストが35,112円となり、平成23年度を超える決算額となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

長崎県長与町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		23.77	23.01	23.85	23.31	25.97
 実質収支額		6.30	6.82	8.55	7.78	7.39
 実質単年度収支		▲ 3.50	▲ 3.79	▲ 0.58	▲ 5.94	▲ 0.48

分析欄

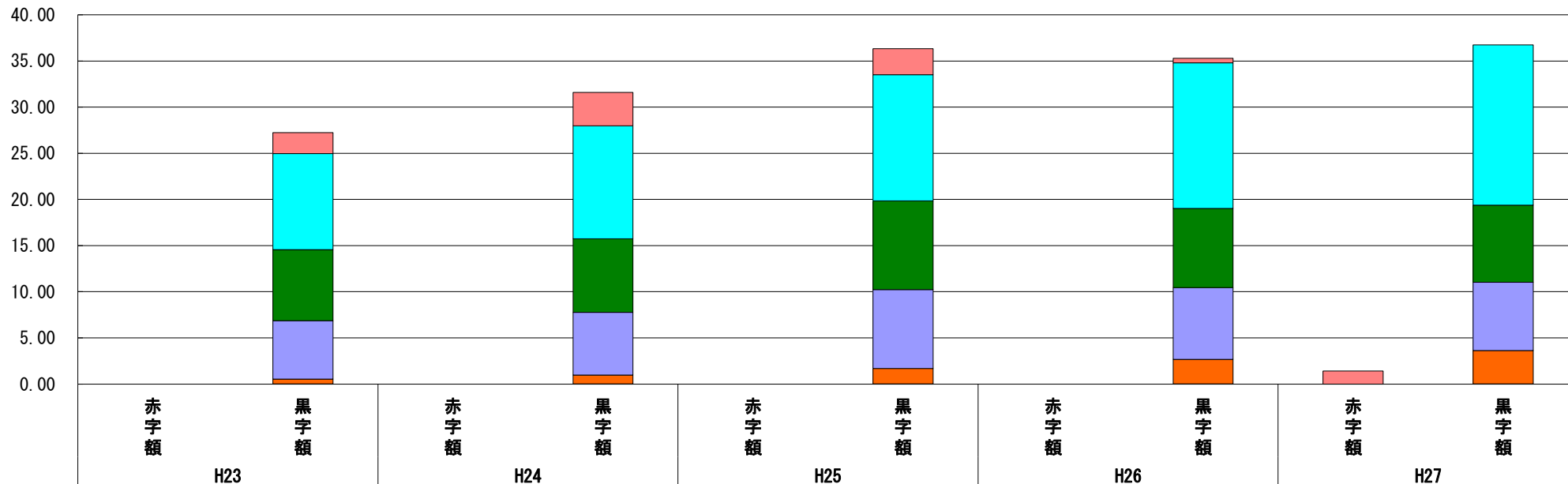
財政調整基金については、必要な財源を調整するために取り崩しを行う一方、将来の財源不足を補うために積み立ても行っており、一定の水準を保っている。
 実質収支額は、前年度以前からの収支の累積で黒字で推移し、実質収支比率も昨年度より減少し適正な値に近づいている。
 実質単年度収支についても、財政調整基金の取崩し額が昨年度より少なかったため赤字幅が一昨年度並みに戻り、比率は改善している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

長崎県長与町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険特別会計		2.27	3.63	2.82	0.49	▲ 1.42
下水道事業会計		10.39	12.24	13.66	15.78	17.34
水道事業会計		7.72	7.95	9.63	8.56	8.37
一般会計		6.30	6.81	8.54	7.77	7.38
介護保険特別会計		0.53	0.95	1.65	2.66	3.61
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.02	0.01	0.02
駐車場事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
長崎都市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

これまで全ての会計において実質赤字又は資金不足はなかったが、本年度は国民健康保険特別会計において赤字となった。
その要因としては国・県等の補助金、交付金の決定額が見込より少額であったことや、下半期の保険給付費の急激な伸びに対する歳入が不足したことが挙げられる。
また、実質黒字額を占める割合は下水道事業会計が最も大きく、本年度は17.34%となり、連結実質黒字額の標準財政規模に対する比率は過去5年間で最も大きくなっている。

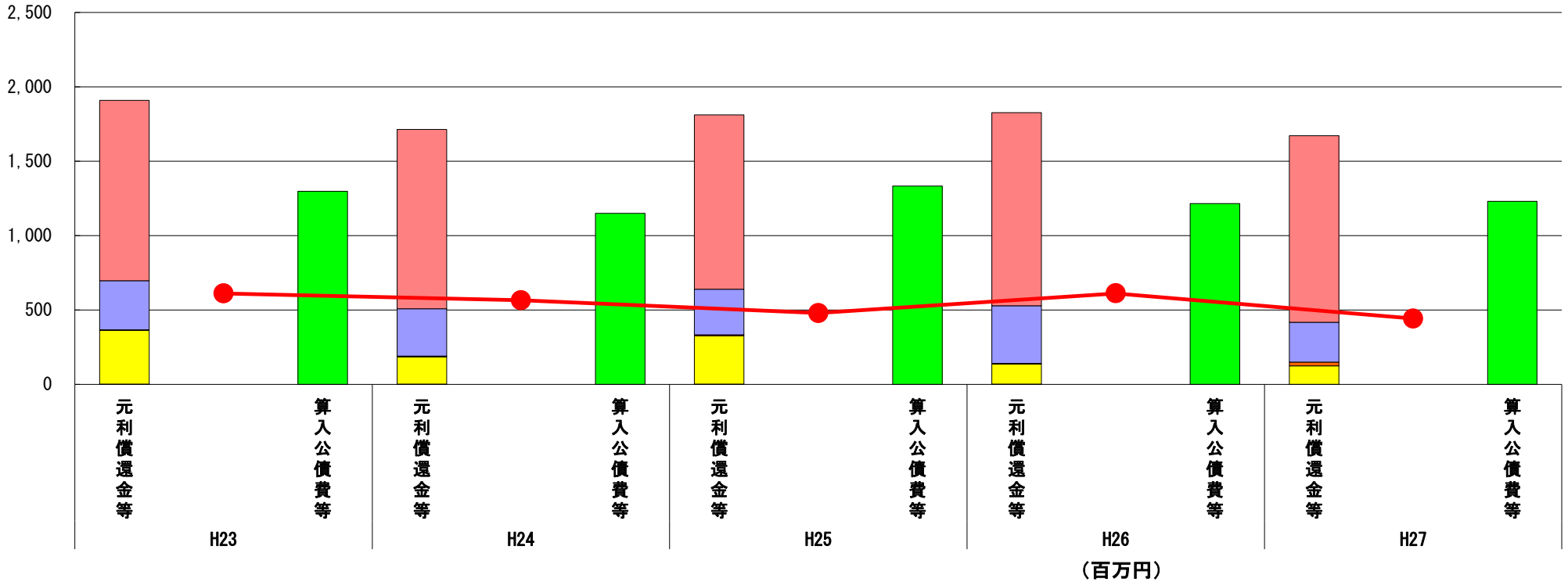
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長崎県長与町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,212	1,207	1,172	1,299	1,256
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		330	318	307	386	267
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	5	7	6	25
	債務負担行為に基づく支出額		363	184	325	135	125
	一時借入金の利子		1	1	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,298	1,150	1,333	1,215	1,231
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		611	565	479	612	442

分析欄

元利償還金については、昨年度繰上償還を行った上水道一般会計出資債分の減等により、昨年度より減少しているものの、平成29年度に償還のピークを迎える見込みであり、今後数年は増加が見込まれる。
 また公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、昨年度土地区画整理事業特別会計における起債の繰上償還を実施したことにより、本年度は減少となった。
 組合等が起こした地方債の元利償還金については、ごみ処理建設に係る一部事務組合の起債の償還金の増加がその要因であり、今後増加していくことが見込まれる。
 今後も適正な事業計画と起債管理を行い財政の健全性の堅持に努める。

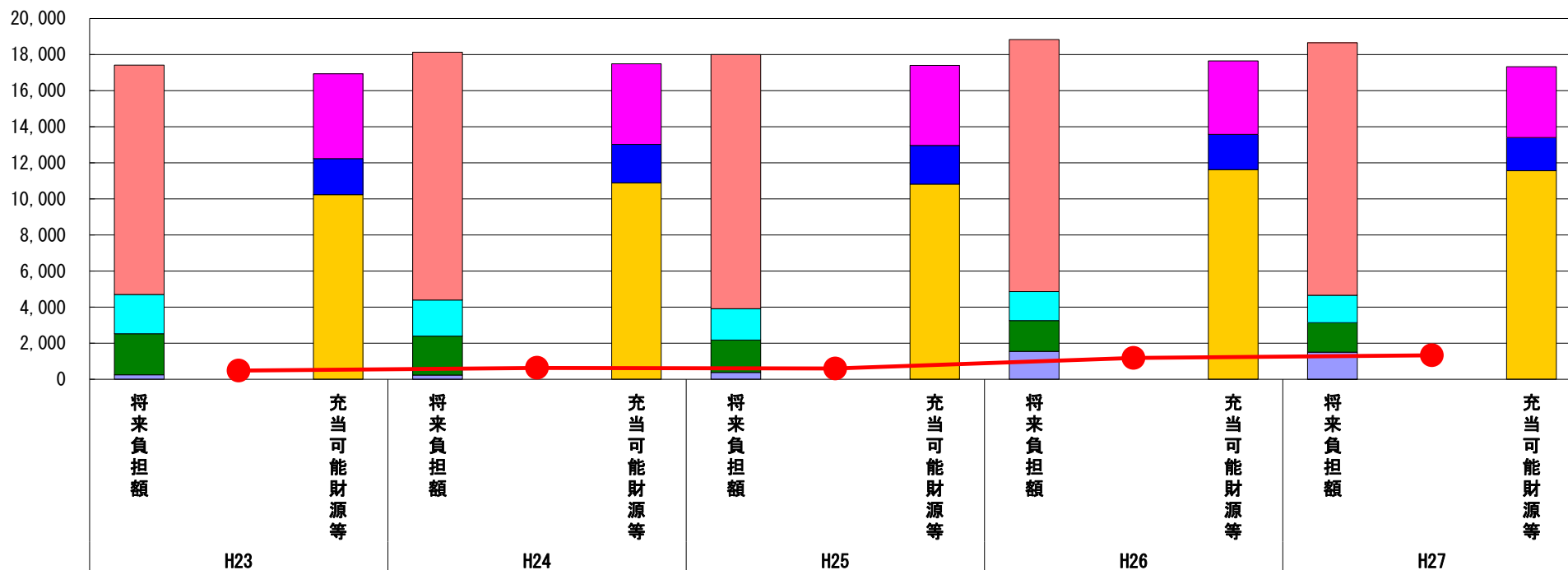
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長崎県長与町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,711	13,722	14,089	13,968	13,994
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,176	2,008	1,732	1,609	1,518
	公営企業債等繰入見込額		2,284	2,151	1,802	1,709	1,626
	組合等負担等見込額		242	240	375	1,541	1,503
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	7
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	2	2	2	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,705	4,475	4,449	4,080	3,919
	充当可能特定歳入		1,994	2,118	2,133	1,950	1,837
	基準財政需要額算入見込額		10,237	10,896	10,823	11,618	11,568
(A) - (B)	将来負担比率の分子		480	635	594	1,181	1,327

分析欄

分子のうち大半を占めるのが一般会計等に係る地方債現在高であり、本年度は主要な建設事業の実施による起債の新規発行により昨年度より増加した。
 債務負担行為に基づく支出予定額については、土地開発公社の経営健全化計画に基づき、土地の買戻しを継続的に行っており年々減少している。
 公営企業債等繰入見込額については、下水道事業債の元金残高の減少により下降したが、組合等負担等見込額はごみ処理施設の建設に伴う一部事務組合への負担が増加しており、負担額は今後も増加することが見込まれる。
 一方、充当可能財源等については、本年度は土地開発基金による土地取得に伴い充当可能基金が減少している。
 継続的な建設事業により今後も地方債の新規発行が見込まれることから、事業の必要性と緊急性を見極め、新規発行の抑制を意識しながら適正な水準の維持に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

長崎県長与町

人口	42,653	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,461	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	28.73	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	13,131,779	千円	将来負担比率	20.4	%
歳出総額	12,514,697	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	562,594	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	7,481,430	千円			
地方債現在高	13,994,396	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>長崎県平均 49.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>長崎県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率</p>	<p>分析欄</p> <p>本町は、区画整理事業を継続的に実施していることに加え、公共施設施設等の老朽化に伴う大規模な改修も予定されていることから、地方債の残高及びこれに伴う元利償還額についても一定水準の範囲で推移していくことが予想される。将来負担比率が上昇傾向である主な要因としては、平成23年度から27年度で行った小学校の建替事業や、街路事業及び区画整理事業といった大型の建設事業に伴い、地方債残高が増加していることが挙げられる。また、平成28年度においては、ごみ処理施設建設に伴う環境施設組合への負担額が増加したことにより将来負担比率が上昇する一方、小学校建替の元金償還が始まったことから実質公債費比率の減少が抑制される結果となっている。今後も中長期的な観点で比率を注視しながら事業の適正化を図り、財政の健全化に努める。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>7.5</td> <td>10.0</td> <td>9.3</td> <td>18.8</td> <td>20.4</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.2</td> <td>9.4</td> <td>8.7</td> <td>8.7</td> <td>8.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>40.2</td> <td>30.7</td> <td>22.3</td> <td>20.3</td> <td>13.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.1</td> <td>9.2</td> <td>8.5</td> <td>7.7</td> <td>6.8</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	7.5	10.0	9.3	18.8	20.4	実質公債費比率	10.2	9.4	8.7	8.7	8.0	類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	13.0	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	6.8
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	7.5	10.0	9.3	18.8	20.4																												
	実質公債費比率	10.2	9.4	8.7	8.7	8.0																												
類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	13.0																												
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	6.8																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

長崎県長与町

人口	42,853	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,461	人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	28.73	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	13,131,779	千円	将来負担比率	20.4	%
歳出総額	12,514,697	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	582,594	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	7,461,430	千円			
地方債残高	13,994,398	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

長崎県長与町

人口	42,853	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,461	人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	28.73	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	13,131,779	千円	将来負担比率	20.4	%
歳出総額	12,514,697	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	562,594	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	7,461,430	千円			
地方債残高	13,994,395	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄